

2023年6月20日

日本貨物鉄道株式会社
代表取締役社長 犬飼 新 殿

国鉄労働組合千葉地方本部
執行委員長 加藤 晃



2023年度夏季手当「低額回答」への抗議

6月16日、貨物会社は国労に対して、2023年度の夏季手当について「基準内賃金の1.62ヶ月分」とする低額回答を行った。

コロナ禍における円安や原油の高騰は、生活必需品のみならず光熱費の値上げも実施され、日本経済全体が疲弊しきってきている。2023年春闘において、多くの企業が満額ないしはそれに近い回答を行ってきた中で、貨物会社も有額回答を行った。しかしその額は平均1000円であり、物価高が日々の生活を直撃している現状を少しでも改善するため、今、夏季手当での満額回答を多くの社員が期待していただけに、その思いを裏切るものでしかなく、ましてや昨年を下回る低額回答は社員のやる気を削ぐだけでなく、今後の会社経営にも直結するものと指摘しなければならない。

「基準内賃金の1.62ヶ月」（昨年度夏季 $\Delta 0.1$ ヵ月）とする回答は、より一層の社員犠牲を強める姿勢であると指摘せざるを得ない。今日までの貨物会社の経営推移をみれば、期末手当を下げることで人件費を削減するという、社員犠牲の下に成り立っていることは一目瞭然であり、JR発足からの最高益を上げて業績の還元を行っていない事実は、この間の交渉経緯を反故にするものだけでなく、矛盾に満ちたものである。

この間の交渉では、昨年度決算の厳しい結果を強調しているが、営業収益は増加しており、これまでの倍の金額を投入している設備投資をはじめとした経費が大きく影響していることは明らかである。昼夜を問わず、日々安全輸送に努力してきた社員と家族の厳しい生活実態を無視し、その時々々の情勢により新たな経営課題を持ち出し、その達成のためには社員への更なる犠牲は厭わない事を明らかにしたものでしかない。

経営課題達成を求めるばかり、効率化や人件費削減を推し進め、社員の生活を軽視する姿勢は、安全にも影響するものとなっている。「健全経営」を阻害する真の要因である『構造矛盾』を先送りする姿勢を改め、日々奮闘する社員と家族の生活改善を図ることが貨物会社には求められており、その責務があることから、今日の厳しい生活実態を省みない夏季手当の回答について強く抗議する。

以上